

# 高齢者・要介護(要支援) 認定者の推計

平成26年9月

函館市保健福祉部

## 目次

第1節 人口および被保険者数の推計 .....	1
1 人口推計 .....	1
2 被保険者数の推計 .....	2
3 日常生活圏域別人口の推計 .....	3
第2節 要介護（要支援）認定者数の推計 .....	6
1 要介護（要支援）認定者数の推計 .....	6

## 第1節 人口および被保険者数の推計

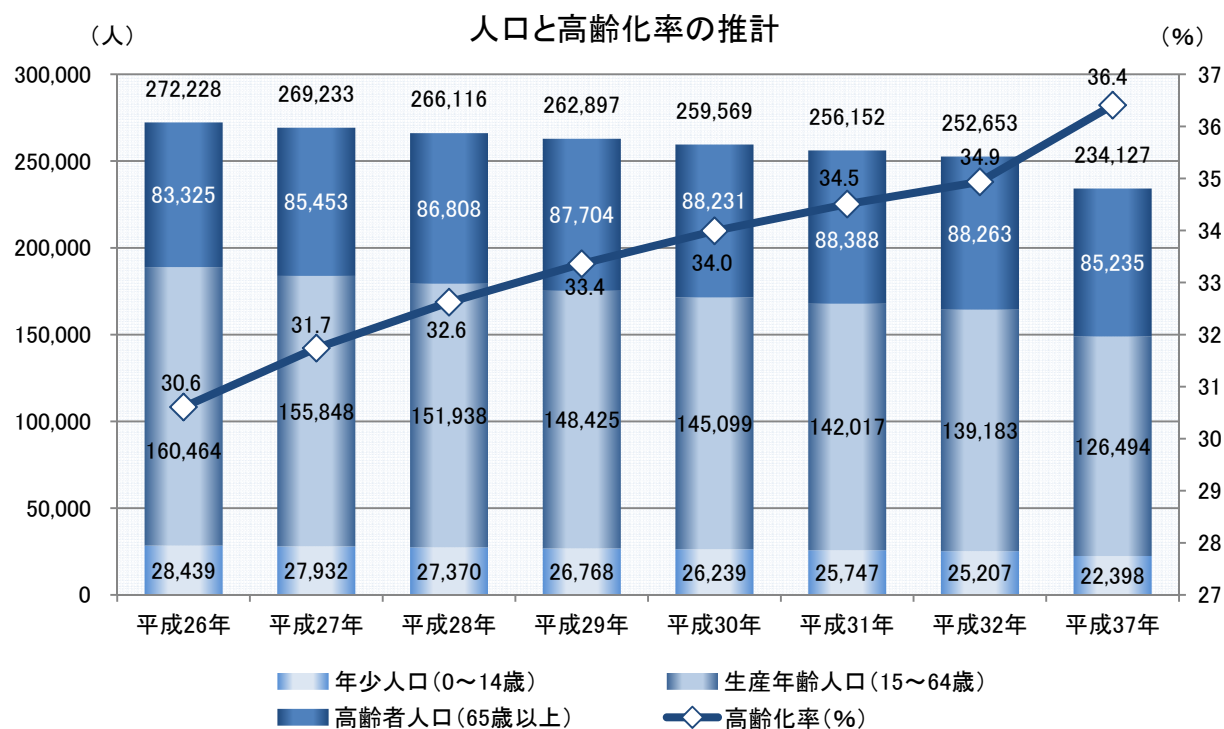
### 1 人口推計

平成20年から平成25年までの住民基本台帳の人口に基づき、コーホート変化率法\*によって、人口推計を行いました。

推計結果によると、本市の総人口は減少し続け、平成29年には26万2,897人、平成37年には23万4,127人になると予測されます。

高齢者人口(65歳以上の人口)は、平成29年に8万7,704人に増加、その後、平成31年の8万8,388人をピークに減少に転じ、平成37年には8万5,235人になると予測されます。

一方、高齢化率をみると、平成29年には33.4%となり、3人に1人が高齢者になると見込まれ、平成37年には36.4%と、少子高齢化の進展により今後も上昇し続けると予測されます。



- \* 住民基本台帳(平成20年~25年各9月末日現在)の各歳人口(外国人登録を含む)を基に推計した。ただし、平成26年は8月末の住民基本台帳による実績値とする。
- \* コーホート変化率は平成20年~平成25年までの5区間における各変化率の平均を採った。
- \* 子ども女性比(0歳人口と15歳~49歳女性人口の比率)は平成20年~平成25年までの平均値を求め、0歳人口の推計に用いた。
- \* 出生数の男女按分は平成20年~平成25年の出生における男女比の平均値に基づいて按分した。

\* コーホート変化率法 : 過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

## 2 被保険者数の推計

介護保険事業計画では、住民基本台帳における65歳以上の人口（高齢者人口）を第1号被保険者数とし、40歳～64歳の人口を第2号被保険者数としています。

第6期計画期間内（平成27年度～平成29年度）では第1号被保険者数が毎年増加する一方、第2号被保険者数は毎年減少すると予測されます。

また、第1号被保険者を65～74歳までと75歳以上別でみると、65～74歳では平成29年をピークに減少に転じますが、75歳以上は平成30年以降も増加し続けると見込まれます。

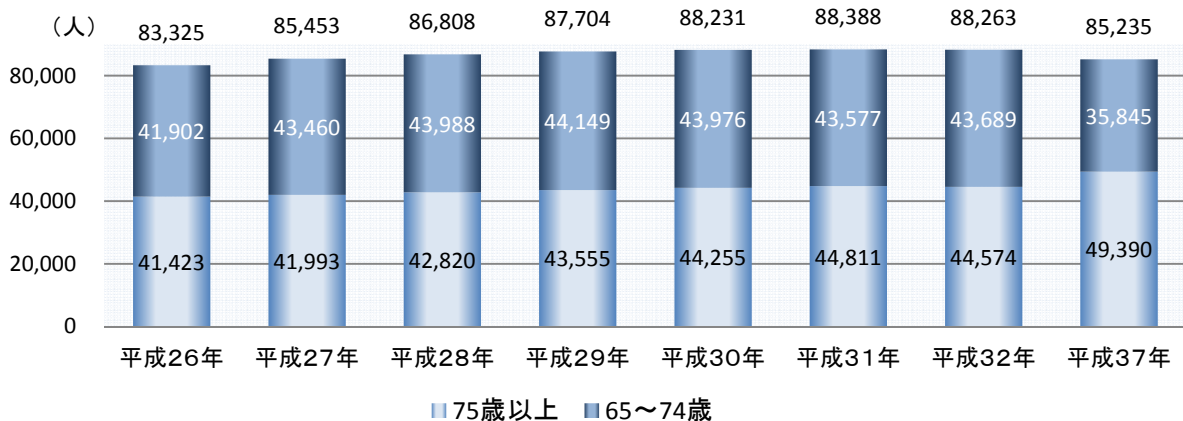
年齢階級別被保険者数の実績と推計

（単位：人）

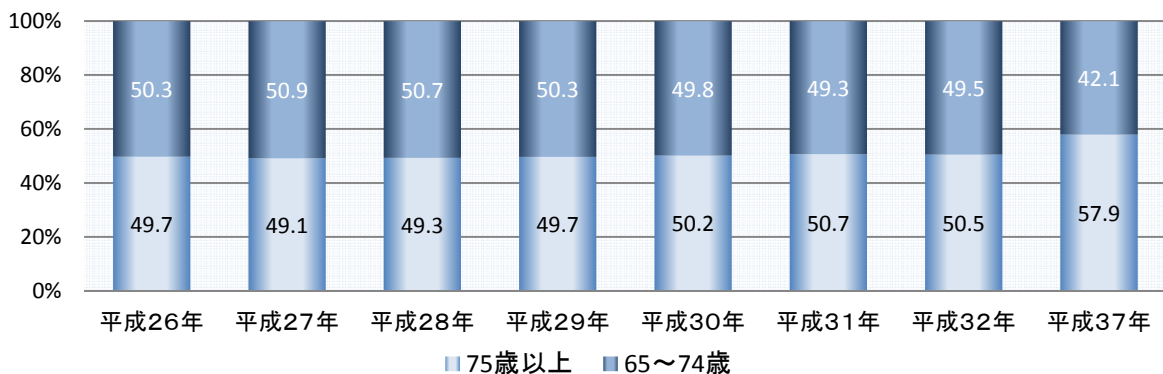
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
第1号被保険者	83,325	85,453	86,808	87,704	88,231	88,388	88,263	85,235
65～74歳	41,902	43,460	43,988	44,149	43,976	43,577	43,689	35,845
75歳～	41,423	41,993	42,820	43,555	44,255	44,811	44,574	49,390
第2号被保険者	95,211	92,758	90,872	89,190	87,723	86,347	85,124	79,488
総数	178,536	178,211	177,680	176,894	175,954	174,735	173,387	164,723

\* 各年9月末日現在（ただし、平成26年は8月末日現在）

第1号被保険者数の推計

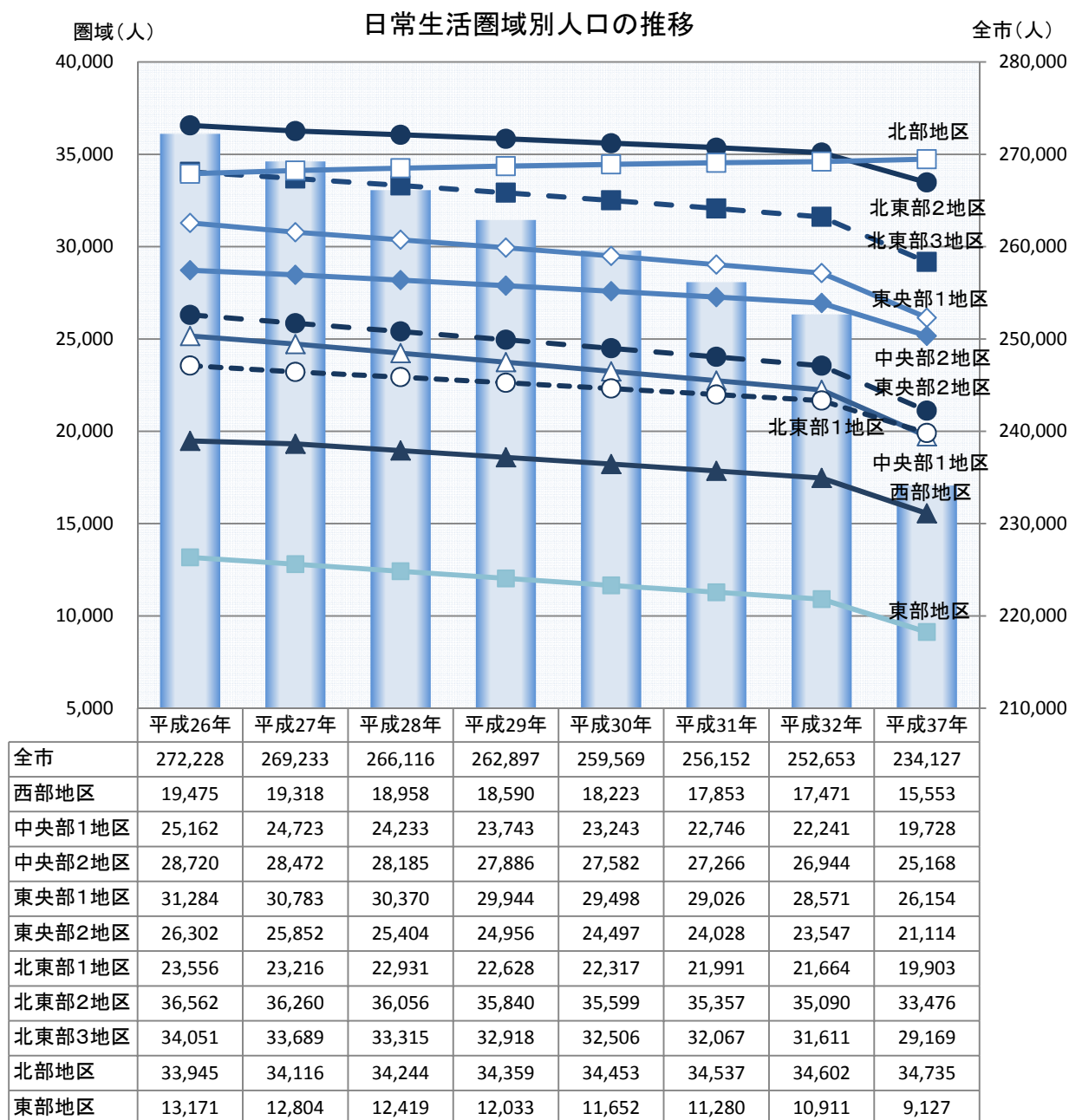


第1号被保険者の構成割合の推移



### 3 日常生活圏域別人口の推計

日常生活圏域別の人口を推計した結果、北部地区が微増傾向となっていますが、その他の地区では、徐々に減少すると予測されます。

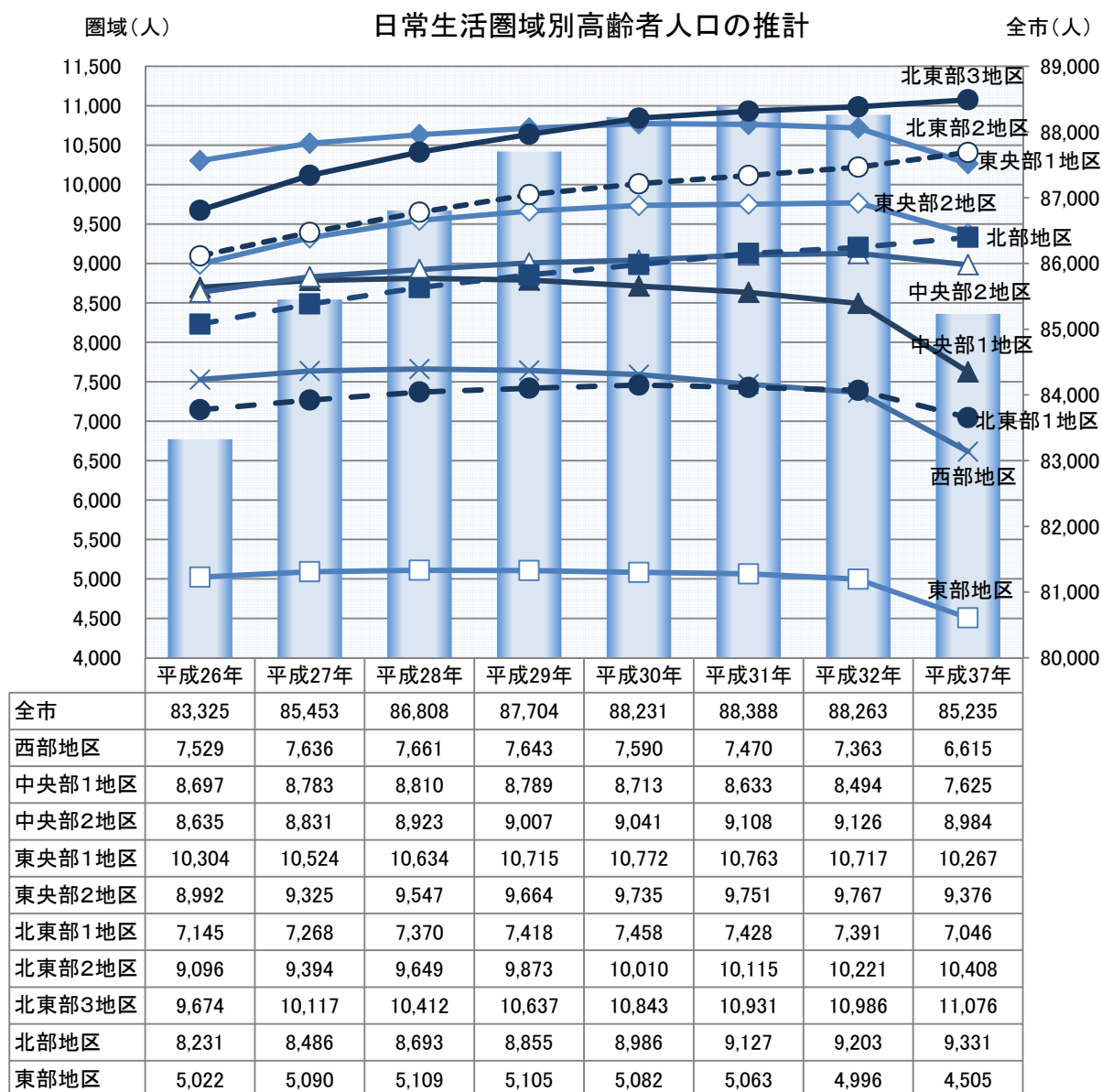


- \* 平成 20 年～25 年の9月末日現在の住民基本台帳の人口(外国人登録を含む)に基づき推計(ただし、平成 26 年は8月末日現在の実績値)
- \* 圏域別の推計人口は、全市と同様の推計方法により圏域別に推計した後、圏域別の推計人口の構成比に基づき全市の推計人口を按分して求めた。
- \* 全市の推計人口と圏域別の推計人口の合計は一致しない場合がある。

#### 4 日常生活圏域別高齢者人口の推計

日常生活圏域別に高齢者の推計人口をみると、西部地区、中央部1地区、東部地区では、第6期計画期間内の平成27年～平成29年に減少に転じると予測されますが、その他の地区では増加傾向となっています。

しかしながら、平成30年以降は、北東部2および3地区と北部地区を除くその他の地区でも平成30～32年頃をピークに減少に転じることが予測されます。



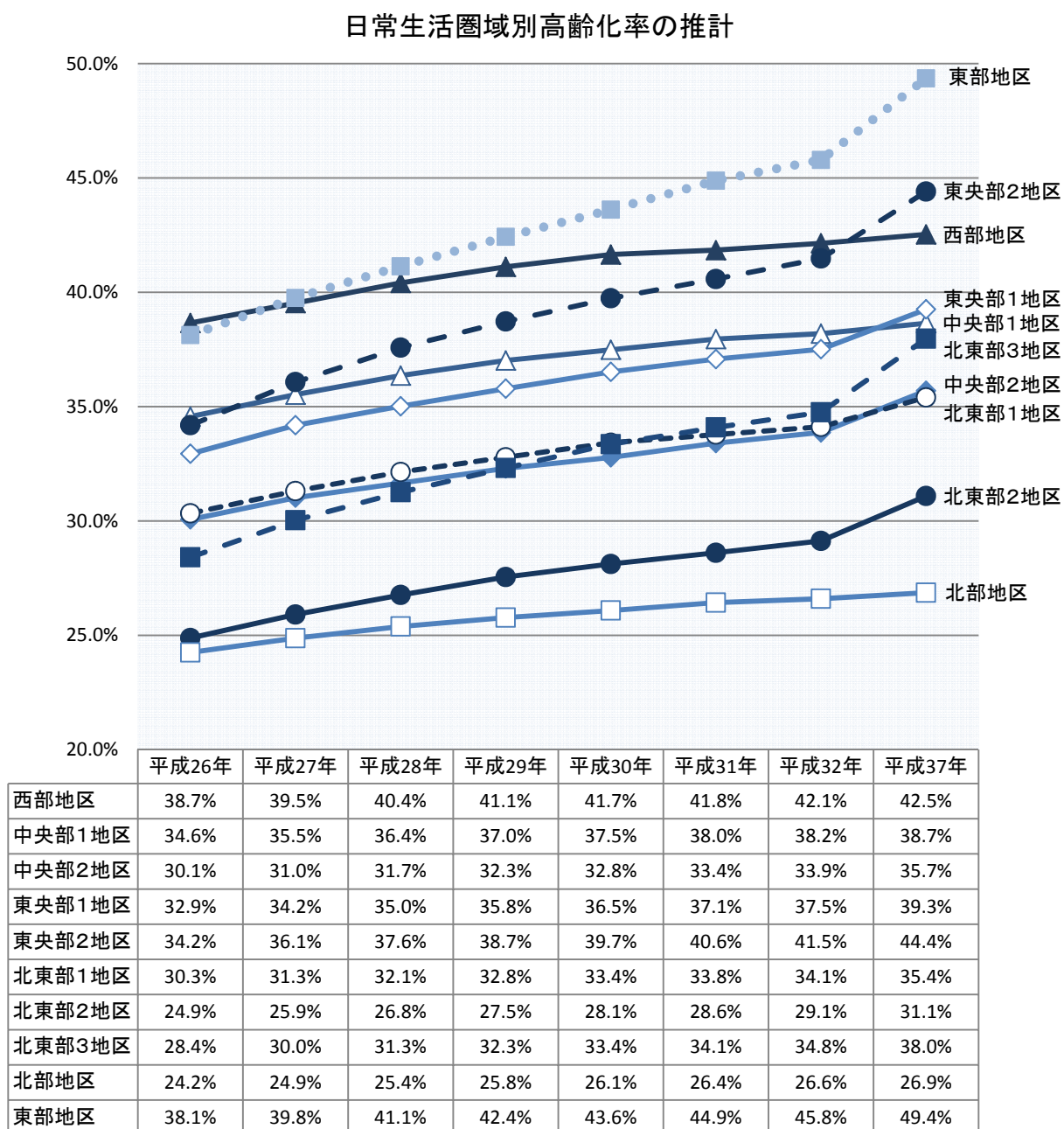
\* 平成21年～25年の9月末日現在の住民基本台帳の人口(外国人登録を含む)に基づき推計(ただし、平成26年は8月末日現在の実績値)

\* 圏域別の高齢者の推計人口は、全市と同様の推計方法により圏域別に人口を推計した後、圏域別の高齢者の推計人口の構成比に基づき全市の高齢者の推計人口を按分して求めた。

\* 全市の推計人口と圏域別の推計人口の合計は一致しない場合がある。

## 5 日常生活圏域別高齢化率の推計

日常生活圏域別に高齢化率をみると、今後全ての圏域で高齢化率が上昇すると予測され、平成29年では東部地区と西部地区で40%を超えると見込まれます。また、平成37年には東部地区が49.4%と最も高く、約2人に1人が高齢者という状況になると予測され、次いで、東中部2地区が44.4%と西部地区を超える高い高齢化率になると見込まれます。



\* 平成20年～25年の9月末日現在の住民基本台帳の人口(外国人登録を含む)に基づき推計(ただし、平成26年は8月末日現在の実績値)

## 第2節 要介護（要支援）認定者数の推計

### 1 要介護（要支援）認定者数の推計

平成24年から平成26年の要介護（要支援）認定率の伸び（平均）を将来にわたって一定と仮定し、平成27年から平成37年までの認定者数を推計したのが下表です。

この推計によると、今後の後期高齢者人口の増加に伴い、要介護（要支援）認定者も増加すると予測されます。

#### 要介護（要支援）認定者数の実績と推計

単位(上段:人, 下段:%)

	実績			推計				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
高齢者人口	78,886	81,073	83,325	85,453	86,808	87,704	88,263	85,235
要支援1	3,512	4,002	4,177	4,506	4,843	5,194	5,835	6,000
出現率	4.5	5.0	5.3	5.6	5.9	6.6	7.0	7.1
要支援2	2,583	2,650	2,749	2,832	2,907	2,981	3,111	3,188
出現率	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.5	3.7	3.7
要介護1	3,082	3,361	3,591	3,863	4,125	4,440	5,044	5,293
出現率	3.9	4.3	4.5	4.8	5.1	5.7	6.2	6.2
要介護2	2,455	2,440	2,508	2,548	2,565	2,584	2,712	2,841
出現率	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	3.1	3.3	3.4
要介護3	1,882	1,868	1,993	2,057	2,102	2,143	2,230	2,337
出現率	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.7	2.6
要介護4	1,762	1,856	1,861	1,922	1,957	1,992	2,070	2,161
出現率	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5
要介護5	1,862	1,872	1,801	1,773	1,718	1,662	1,625	1,704
出現率	2.4	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	2.0	2.0
合計	17,138	18,049	18,680	19,501	20,217	20,996	22,627	23,524
出現率	21.7	22.4	22.8	23.3	23.9	25.6	27.6	27.6

\* 出現率：高齢者人口(第1号被保険者数)に対する認定者数(第2号被保険者数を含む)の割合

\* 各年9月末日時点(ただし、平成26年は平成26年8月末日の実績値)